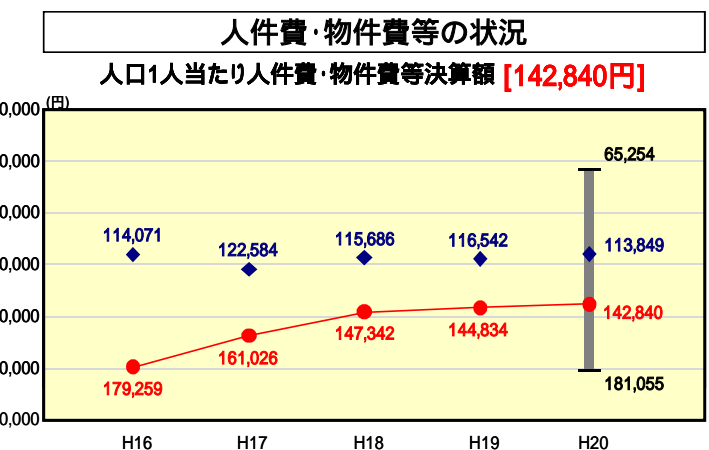
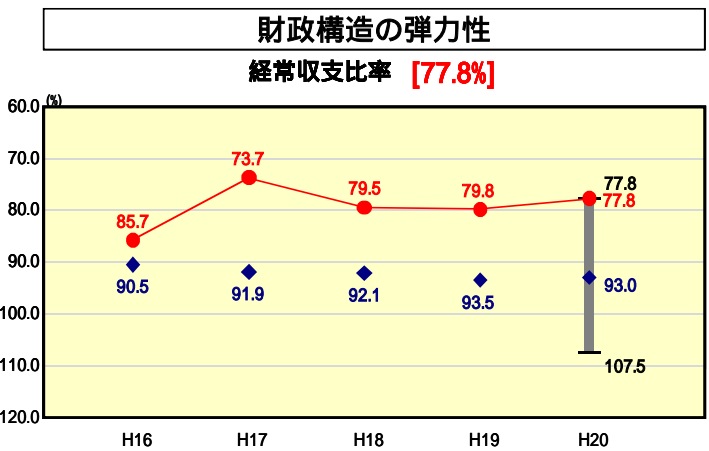
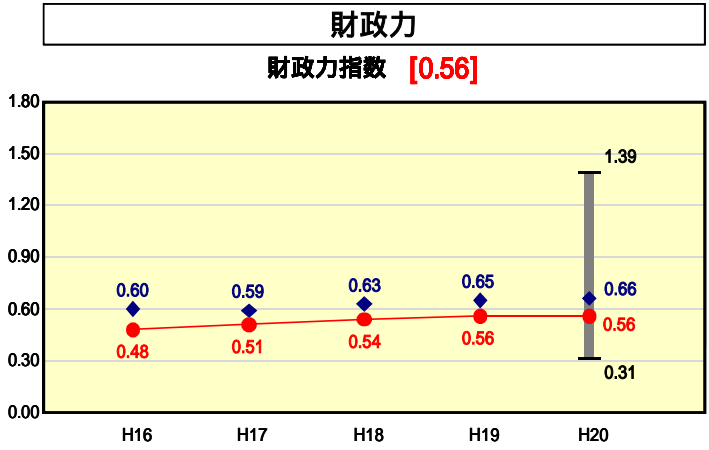


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

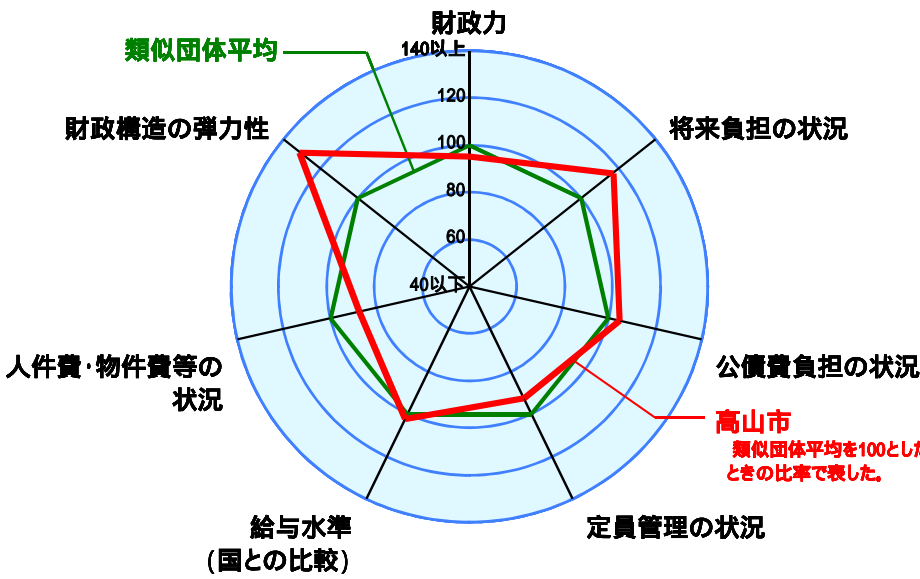
**分析欄**

**【財政力指数】**  
平成17年2月1日の市町村合併からは徐々に改善してきているが、引き続き類似団体平均を下回っている状況である。今後も定員適正化計画に基づく職員削減(H22から5年間で17%減)をはじめとする行政改革を強力に推進し歳出削減を図るとともに、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

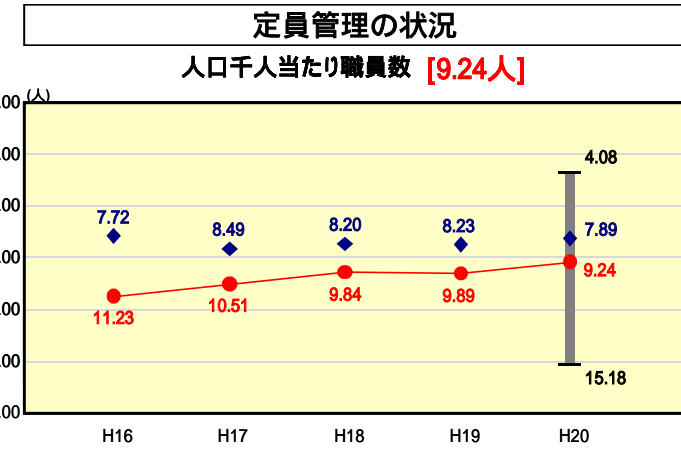
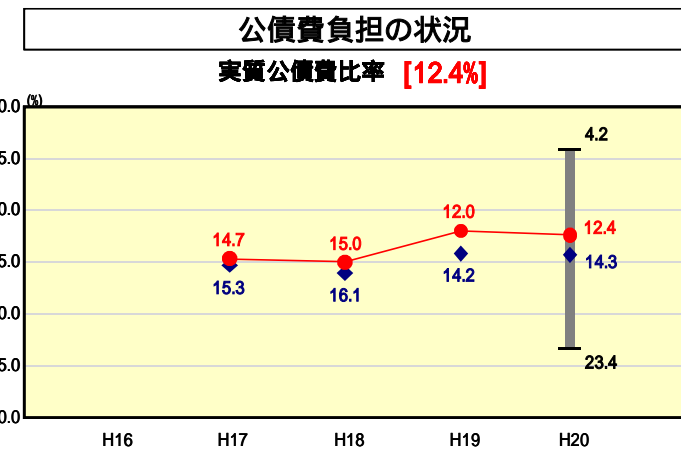
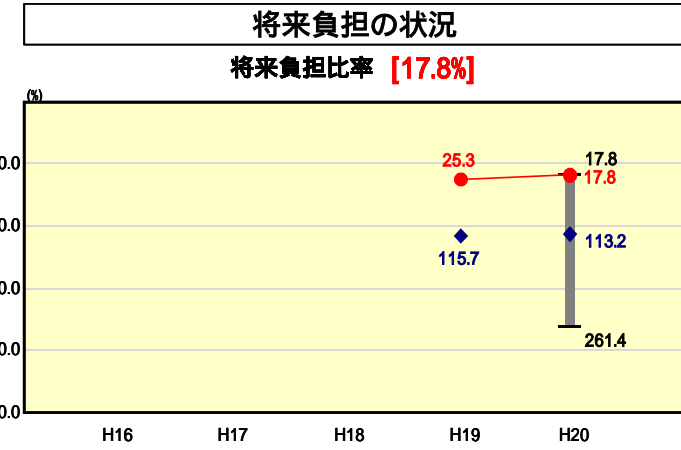
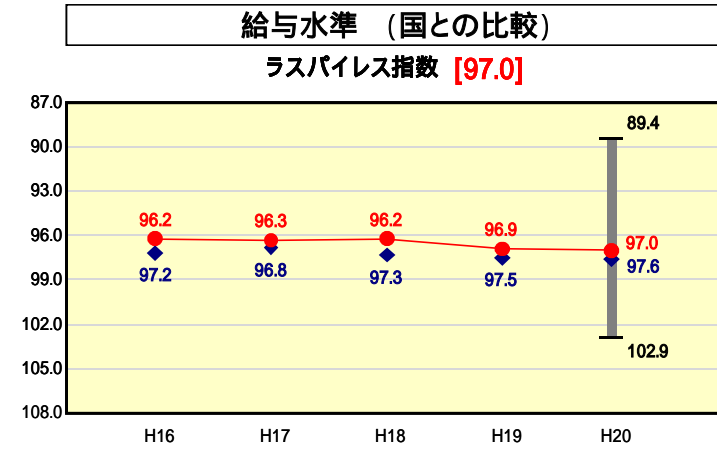
**【経常収支比率】**  
今年度2.0ポイント改善している。その主な要因は、平成19年から実施している補償金免除繰上償還による公債費の減、地方再生対策費の創設による地方交付税が増額したことが挙げられる。今後も、人件費の抑制、市債の繰上償還、市債の新規借入れ抑制等により、義務的経費の削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
今年度0.1ポイント上昇している。その主な要因は、若年層の職員採用を控えているためこの年齢区分の平均給与が国と比較してあがっていること、また給与構造改革により、国は基本給の一部を地域手当に振り替えているが地域手当のない本市は振り替えの必要がないことから、相対的に上昇しているためである。引き続き国が行う給与構造の見直しにもなって、給料表の改正や枠外昇給制度の廃止等の措置を講じ、引き続き制度を遵守し給与の適正化に努める。

人口	93,915	人(H21.3.31現在)
面積	2,177.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	31,413,907	千円
歳入総額	53,485,949	千円
歳出総額	50,219,233	千円
実質収支	2,949,179	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【実質公債費比率】**  
全国平均とほぼ同水準であるが、昨年度より0.4ポイント悪化している。これは合併特別事業債の償還が平成19年度より始まったためである。今後も、事業評価による事業の見直し、公共工事等のコスト削減対策に関する行動計画に基づくコスト削減(H22から3年間で年5%削減)を図るとともに、市債の繰上償還や新規借入れの抑制により、公債費の適正化を図る。

**【将来負担比率】**  
市債の繰上償還による市債残高の減少や、市債の新規借入れの抑制により比率が減少している。今後も市債等の義務的経費の削減などの行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
市町村合併により、人口は1.5倍となったが、職員数は、2.2倍にまで膨れ上がった。このため、平成21年度までに400人(32%)を純減する全国最大規模の定員適正化計画を策定し、これまでに266人(H17:100人 H18:94人 H19:42人 H20:30人)の純減を達成している。しかしまだ類似団体平均を上回っている状況なので、今後も市民サービスの低下を招かないよう、職員削減(H22から5年間で17%減)を進めるとともに人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
前年と比較して、1,994円減少となったが、引き続き類似団体平均を大幅に上回っている。その要因として、人件費では職員数が多いため職員給が多額となっていること、物件費等では市町村合併により、公共施設や道路延長が増加したことによる物件費や維持管理費が多額となったことによる。今後は、引き続き職員数の削減、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等による効率化を図り、市民1人当たりの負担額の削減に努める。